

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第99期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水江 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 （神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号） 株式会社関電工 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号） 株式会社関電工 埼玉支店 （埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号） 株式会社関電工 関西支店 （大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月	第99期 平成25年3月
売上高 (百万円)	473,804	453,623	462,482	441,786	447,741
経常利益 (百万円)	9,854	10,484	11,634	9,070	8,301
当期純利益 (百万円)	5,586	5,428	5,866	1,876	3,952
包括利益 (百万円)	-	-	1,772	4,381	8,238
純資産額 (百万円)	172,487	177,536	176,808	178,757	184,269
総資産額 (百万円)	379,093	378,150	353,342	359,726	364,008
1株当たり純資産額 (円)	826.08	850.04	845.67	854.31	881.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.30	26.54	28.69	9.18	19.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.57	45.96	48.93	48.54	49.49
自己資本利益率 (%)	3.28	3.17	3.38	1.08	2.23
株価収益率 (倍)	24.07	22.38	16.38	43.79	22.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,947	12,236	10,257	13,035	15,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,825	9,763	3,799	1,583	12,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,519	4,400	4,037	5,423	2,900
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	41,060	39,142	41,539	50,725	50,550
従業員数 (人)	8,513	8,665	8,769	8,746	8,732
[外、平均臨時従業員数]	[1,004]	[1,079]	[1,078]	[977]	[940]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月	第99期 平成25年3月
売上高 (百万円)	434,798	415,576	421,549	406,189	406,386
経常利益 (百万円)	8,147	8,950	9,740	7,259	6,028
当期純利益 (百万円)	4,665	4,531	4,828	875	2,899
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	160,403	164,314	162,349	163,022	167,472
総資産額 (百万円)	343,060	344,442	321,389	328,471	327,427
1株当たり純資産額 (円)	784.16	803.62	794.18	797.61	819.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (8.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.80	22.16	23.62	4.28	14.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.76	47.70	50.52	49.63	51.15
自己資本利益率 (%)	2.88	2.79	2.96	0.54	1.75
株価収益率 (倍)	28.82	26.81	19.90	93.93	30.66
配当性向 (%)	52.63	63.18	50.80	280.37	84.57
従業員数 (人)	6,323	6,390	6,451	6,477	6,504

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第96期の1株当たり中間配当額には、「創立65周年記念配当」2円が含まれている。

2【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	應用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現、北海道支店)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社(現支店)設置
平成3年7月	九州支社(現支店)設置
平成5年7月	つくば技術研究所(現、技術研究所)設置
平成6年7月	(株)バイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所(現支社)設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加
平成20年4月	川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)
平成24年10月	銚子風力開発(株)に資本参加
平成25年3月	嘉麻太陽光発電(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

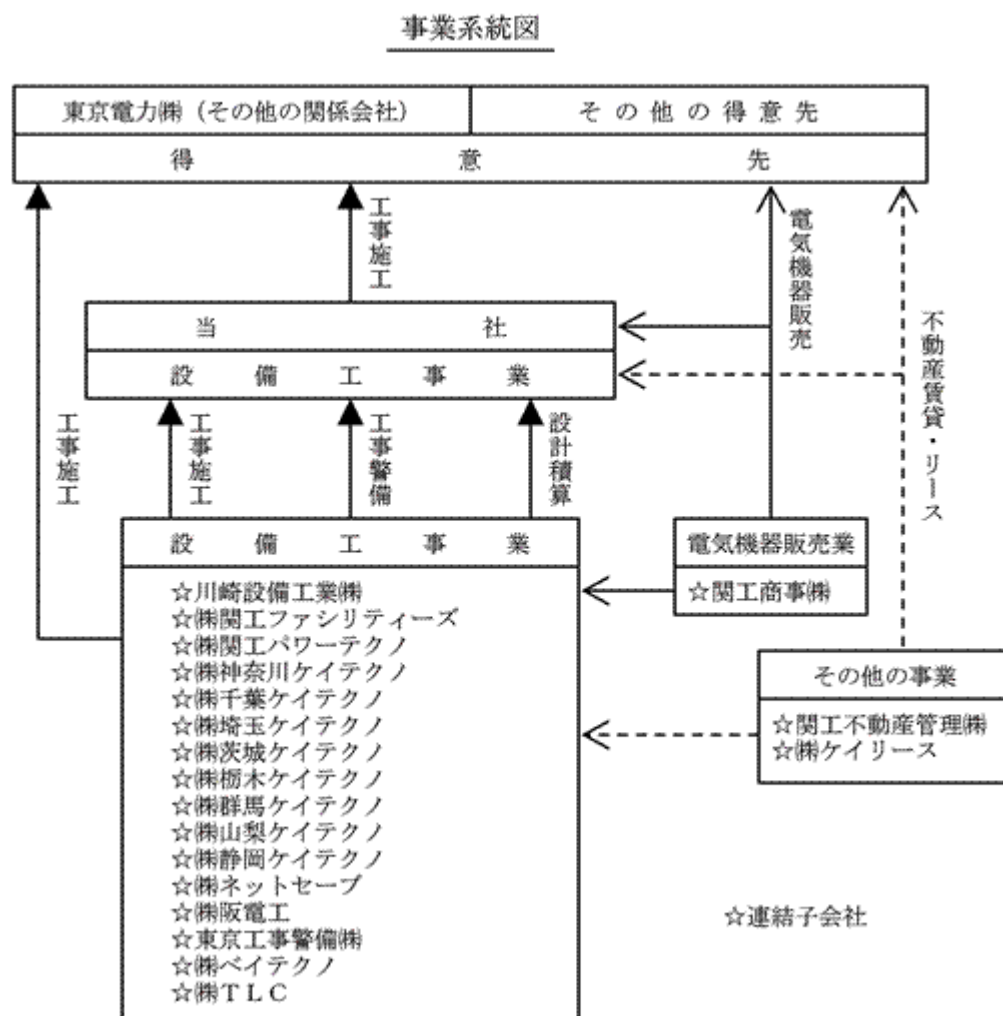
当社は、川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注している。

また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売及びその他の事業)

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、㈱ケイリースはリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理(株)	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び厚生施設 として賃借している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
(株)関工パワーテクノ	東京都大田区	400	設備工事業	100.0 (8.6)	営業上の取引 同社に電気・土木工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍3名
関工商事(株)	東京都台東区	100	電気機器販売業	57.8 (8.0)	営業上の取引 同社より電線その他の電材を購入してい る。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍2名
(株)関工ファシリティーズ	東京都品川区	100	設備工事業	100.0 (5.6)	営業上の取引 同社に建築・電気・空調工事等及び建築 設備の保守管理を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)ベイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・積算業務 を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
東京工事警備(株)	東京都文京区	72	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向2名、転籍1名
(株)ケイリース	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	営業上の取引 同社より車両等のリースを受けている。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
(株)神奈川ケイテクノ	横浜市中区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍2名
(株)千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向2名、転籍1名
(株)埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍3名
(株)茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名
(株)群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍3名
(株)山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍2名
(株)静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名
(株)ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
(株)阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
川崎設備工業(株) (注4)	名古屋市中区	1,581	設備工事業	50.2	営業上の取引 同社に空調・給排水・衛生工事等を発注 している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
(株)TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	55.3	役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。

3 その他の関係会社である東京電力(株)については、「関連当事者情報」の項において記載しているため「関係会社の状況」における記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社であり、かつ、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,592 [921]
電気機器販売業及びその他の事業	140 [19]
合計	8,732 [940]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,504	40.8	19.3	6,769,572

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、セグメントは設備工事業である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、積極的な金融緩和政策に対する期待感から年度終盤に明るさが見え始めたものの、長期化するデフレや円高の影響により景気回復感に乏しい状況で推移した。

このため、国内建設投資は未だ本格的回復には至っておらず、電力設備投資についても更なる抑制措置が講じられるなど、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、東日本大震災以降のお客様ニーズの変化を迅速に捉え、建築設備の防災機能向上や省エネルギー化に向けた提案型営業活動を強力に展開するとともに、原価低減方策の一層の深掘りによる徹底したコスト削減に全力を傾注した。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,477億4千1百万円(前連結会計年度比59億5千4百万円増)、経常利益83億1百万円(前連結会計年度比7億6千8百万円減)、当期純利益39億5千2百万円(前連結会計年度比20億7千5百万円増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,478億7千5百万円(前連結会計年度比303億7千5百万円増)、完成工事高4,444億4千6百万円(前連結会計年度比77億6千万円増)、営業利益68億8千4百万円(前連結会計年度比3億5千2百万円減)となった。

(電気機器販売業及びその他の事業)

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高32億9千5百万円(前連結会計年度比18億5百万円減)、営業利益6億7百万円(前連結会計年度比3千1百万円減)となった。

(注) 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力(株)	176,012百万円	39.8%
当連結会計年度		
東京電力(株)	191,459百万円	42.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度末から1億7千5百万円減少し、505億5千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって154億1百万円の資金が増加した(前連結会計年度比23億6千5百万円増)。これは、税金等調整前当期純利益78億4千3百万円、売上債権の減少額69億3千4百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額49億5千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって127億4千8百万円の資金が減少した(前連結会計年度比143億3千2百万円減)。これは主に、定期預金の純増加額52億5千万円、有形固定資産の取得に37億2百万円、投資有価証券の取得に37億1千万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって29億円の資金が減少した(前連結会計年度比25億2千2百万円増)。これは主に、配当金の支払に24億5千2百万円を支出したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると、次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	168,789	176,606	345,395	191,774	153,621
	情報通信工事	6,143	35,320	41,463	32,367	9,096
	配電線工事	4,102	144,413	148,515	143,699	4,816
	工務関係工事	25,837	29,516	55,354	38,348	17,005
	計	204,872	385,856	590,729	406,189	184,539
当事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	153,621	181,820	335,441	187,387	148,053
	情報通信工事	9,096	31,210	40,307	31,507	8,800
	配電線工事	4,816	156,945	161,761	156,900	4,861
	工務関係工事	17,005	36,446	53,452	30,591	22,860
	計	184,539	406,422	590,962	406,386	184,575

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	屋内線・環境設備工事	6,680	5,213	164,712	176,606
	情報通信工事	1,361	3,385	30,572	35,320
	配電線工事	2	142,295	2,115	144,413
	工務関係工事	1,608	16,780	11,126	29,516
	計	9,654	167,675	208,526	385,856
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	屋内線・環境設備工事	9,465	2,913	169,440	181,820
	情報通信工事	2,371	3,203	25,635	31,210
	配電線工事	48	154,811	2,085	156,945
	工務関係工事	730	22,955	12,760	36,446
	計	12,615	183,884	209,923	406,422

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	屋内線・環境設備工事	4,249	5,890	181,634	191,774
	情報通信工事	1,257	3,434	27,676	32,367
	配電線工事	2	141,722	1,974	143,699
	工務関係工事	842	19,765	17,740	38,348
	計	6,351	170,812	229,025	406,189
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	屋内線・環境設備工事	8,019	4,713	174,654	187,387
	情報通信工事	1,333	3,227	26,945	31,507
	配電線工事	48	154,844	2,007	156,900
	工務関係工事	1,057	20,065	9,468	30,591
	計	10,458	182,851	213,077	406,386

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

㈱大林組
大成建設㈱
清水建設㈱
㈱大林組
鹿島建設㈱
学校法人帝京大学

- ・東京スカイツリー建設工事(電気設備工事)
- ・横浜三井ビルディング新築工事(電気設備工事)
- ・足利赤十字病院施設整備事業(電気設備工事)
- ・東京電機大学東京千住キャンパス建設工事(電気設備工事)
- ・帝京大学板橋キャンパス大学棟新築工事(電気設備工事)

当事業年度

- 清水建設(株) ・銀座歌舞伎座建替計画(電気設備工事)
- 清水建設(株) ・大手町フィナンシャルシティノースタワー新築工事(電気設備工事)
- 東急ジオックス(株) ・渋谷ヒカリエ新築工事(電気設備工事)
- 阪急電鉄(株) ・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)第 期棟
- (株)阪急阪神百貨店
- 本田技研工業(株) ・ホンダ寄居工場 S / T 工区電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 170,812百万円 42.1%

当事業年度

東京電力(株) 182,851百万円 45.0%

(4) 次期繰越工事高

平成25年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	9,286	1,597	137,170	148,053
情報通信工事	1,184	123	7,491	8,800
配電線工事	-	4,628	233	4,861
工務関係工事	640	14,977	7,241	22,860
計	11,111	21,327	152,136	184,575

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

清水建設(株)

・室町東地区再開発計画 2 - 3 街区新築工事(電気設備工事) 平成26年2月完成予定

(株)大林組

・(仮称)日本橋二丁目地区北地区7番街区新築工事 期工事(電気設備工事) 平成27年2月完成予定

大成建設(株)

・(仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業強電設備工事 平成27年2月完成予定

東京電力(株)

・東伊豆風力発電所新設工事の内風車建設工事 平成27年3月完成予定

清水建設(株)

・大日本印刷市谷工場整備計画建設工事(A工区)(電気設備工事) 平成27年5月完成予定

3【対処すべき課題】

当社及び連結子会社は、東京電力関連工事の受注に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けた。当社はこれを厳粛かつ真摯に受け止め、同委員会の検査に全面的に協力するとともに、当社グループ全体の更なる法令遵守の徹底と内部統制の強化に全力を傾注していく。

今後の見通しについては、国内建設投資は政府の経済対策や企業マインドの改善を背景に緩やかな回復基調で推移することが予想される。しかしながら、電力設備投資については、東京電力㈱の経営合理化の一環として大幅な削減が見込まれており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況下に置かれるものと覚悟している。

このため当社グループは、平成25年度を今後の持続的成長に向けた収益構造の変革に取り組む「正念場の年」と位置づけ、「信頼こそが原点」のスローガンの下、以下の重点経営施策に取り組んでいく。

まず始めに、今回の立入検査を踏まえ、コンプライアンスの遵守が経営の根幹であり、企業の存続・発展に必要不可欠であるという意識を全グループ社員に再徹底するとともに、公正かつ適正な事業活動の遂行に資する社内体制の整備に取り組むなど、全社を挙げて社会からの信頼回復に向けた諸施策を推し進めていく。

また、お客様の期待に応える技術提案型営業活動を積極的に展開するとともに、高品質かつ低価格なサービスの提供に努め、お客様との緊密な信頼関係の構築を図っていく。東京電力㈱からの工事量が大幅に減少する中で、従来の事業領域に捉われず柔軟な発想をもって、部門横断的な営業情報の収集による新規得意先の開拓や保有技術を活用したインフラ関連工事の受注獲得にも注力していく。併せて、現場・事業所毎の目標管理や生産性分析に基づく徹底した原価低減の推進や業務の効率化・迅速化に取り組むなど、価格競争力の強化に向けたコスト構造改革を全社一丸となって推進し、利益の確保に努めていく。

更には、再生可能エネルギーによる発電事業を始めとする新規事業分野の推進・営業体制を強化するため、本年7月新たに戦略事業本部を設立し、中長期的に安定した収益基盤の構築に取り組んでいく。

今後とも当社グループは、電力安定供給の一翼を担う企業としての社会的使命を果たすとともに、経営環境の変化に応じて自ら変革し未来を切り拓くことができる柔軟かつ強靱な企業体質の確立に全力を傾注していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めている。

(2) 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループは、お客様並びに現場ニーズに基づいた「受注・事業領域拡大」、「コストダウン・利益の創出」、「品質・安全、環境対策」、「基盤技術力の強化」に資する技術開発に重点的に取り組んでいる。また、お客様の設備に対する安心・安全や防災、更には省エネに役立つ技術開発を強化するとともに、事業領域拡大を見据えた研究開発を積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は10億3千7百万円であり、主な研究開発成果は、以下のとおりである。

「変圧器耐震装置」の開発

東日本大震災後に実施した調査の結果、電気設備の重大災害は、変圧器の過度の揺れに起因していることが判明したことから、地震動による変圧器上部の揺れを抑制し、変圧器本体の保護や付随する設備との間に生ずる短絡・地絡等の事故を予防する変圧器耐震装置を開発した。今後、本装置をお客様の事業継続に貢献する災害対策技術として提案し、受注拡大を目指す。

「インバータ用接地系ノイズフィルタ」の開発

省エネルギーの観点からインバータの利用が増加しているが、インバータを利用すると接地線に流れる漏れ電流により、電子機器や制御機器の誤作動などの障害が発生することがある。このため、インバータの高周波漏れ電流を簡易に抑制できるフィルタを開発した。今後、ノイズ対策を必要とする施設などに技術提案し、受注拡大を目指す。

「フレックスクリーンルーム用制御システム」の改良

当社が提供しているフレックスクリーンルームの制御システムについて、入手が容易な部品を使用し、仕様変更を迅速に、機能拡張を容易に行うことができる柔軟性の高いシステムに改良した。今後、本製品をフレックスクリーンルームとともに提案し、受注拡大を目指す。

「充電式電動皮剥ぎ工具」の開発

高圧絶縁電線の絶縁被覆は、気温や線種によって剥ぎ取りにくくなっているため、汎用電動工具の回転力を利用して容易に被覆を剥ぎ取ることができる工具を開発した。電工ナイフを用いる手作業を電動化することにより、作業の安全性確保及び作業効率の向上を図っていく。

(電気機器販売業及びその他の事業)

研究開発活動を特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、国内建設投資が未だ本格的回復には至っておらず、電力設備投資についても更なる抑制措置が講じられる中、東日本大震災以降のお客ニーズの変化を迅速に捉え、建築設備の防災機能向上や省エネルギー化に向けた提案型営業活動を強力に展開するとともに、原価低減方策の一層の深掘りによる徹底したコスト削減に全力を傾注したことにより、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなった。

売上高は、前連結会計年度に比べ59億5千4百万円増加し、4,477億4千1百万円となった。セグメントでは、設備工事業が4,444億4千6百万円と売上高の99.3%を占め、また東京電力(株)からの売上高は1,914億5千9百万円となった。

利益は、経常利益が7億6千8百万円減少し83億1百万円となり、当期純利益は20億7千5百万円増加し39億5千2百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の9.18円から19.34円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の1.08%から2.23%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などの資金増加要因が、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことにより154億1百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の純増加、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出があったことから127億4千8百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより29億円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1億7千5百万円減少し、505億5千万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億8千1百万円増加し、3,640億8百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が67億7千4百万円減少したものの、現金預金が65億5千1百万円、未成工事支出金が15億5千5百万円増加したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加した。

固定資産は、繰延税金資産が22億3千5百万円減少したものの、投資有価証券が87億2千1百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ40億3千2百万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が13億7千1百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が33億4千7百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ12億3千万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が40億2千9百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ55億1千1百万円増加した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の854.31円から881.41円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.54%から49.49%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社及び連結子会社は、東京電力関連工事の受注に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けた。当社はこれを厳粛かつ真摯に受け止め、同委員会の検査に全面的に協力するとともに、当社グループ全体の更なる法令遵守の徹底と内部統制の強化に全力を傾注していく。

今後の見通しについては、国内建設投資は政府の経済対策や企業マインドの改善を背景に緩やかな回復基調で推移することが予想される。しかしながら、電力設備投資については、東京電力(株)の経営合理化の一環として大幅な削減が見込まれており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況下に置かれるものと覚悟している。

このため当社グループは、平成25年度を今後の持続的成長に向けた収益構造の変革に取り組む「正念場の年」と位置づけ、「信頼こそが原点」のスローガンの下、以下の重点経営施策に取り組んでいく。

まず始めに、今回の立入検査を踏まえ、コンプライアンスの遵守が経営の根幹であり、企業の存続・発展に必要不可欠であるという意識を全グループ社員に再徹底するとともに、公正かつ適正な事業活動の遂行に資する社内体制の整備に取り組むなど、全社を挙げて社会からの信頼回復に向けた諸施策を推し進めていく。

また、お客様の期待に応える技術提案型営業活動を積極的に展開するとともに、高品質かつ低価格なサービスの提供に努め、お客様との緊密な信頼関係の構築を図っていく。東京電力(株)からの工事が大幅に減少する中で、従来の事業領域に捉われず柔軟な発想をもって、部門横断的な営業情報の収集による新規得意先の開拓や保有技術を活用したインフラ関連工事の受注獲得にも注力していく。併せて、現場・事業所毎の目標管理や生産性分析に基づく徹底した原価低減の推進や業務の効率化・迅速化に取り組むなど、価格競争力の強化に向けたコスト構造改革を全社一丸となって推進し、利益の確保に努めていく。

更には、再生可能エネルギーによる発電事業を始めとする新規事業分野の推進・営業体制を強化するため、本年7月新たに戦略事業本部を設立し、中長期的に安定した収益基盤の構築に取り組んでいく。

今後とも当社グループは、電力安定供給の一翼を担う企業としての社会的使命を果たすとともに、経営環境の変化に応じて自ら変革し未来を切り拓くことができる柔軟かつ強靱な企業体質の確立に全力を傾注していく方針である。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は43億4千1百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりである。なお、設備投資額には、有形固定資産の他に無形固定資産も含めている。

(設備工事業)

当連結会計年度は、施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額(セグメント間の内部取引消去前)は43億5千万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業及びその他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	2,291	342	67,111	10,438	557	13,628	192
人材育成センター (茨城県牛久市)	1,619	57	(9,000) 19,167	1,311	15	3,003	26
技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	324	53	17,374	410	1	789	17
営業統轄本部 (東京都港区)	6	72	-	-	6	85	340
情報通信システム本部 (同上)	88	34	163	53	27	204	312
電力本部 (同上)	957	128	(19,717) 40,368	4,036	82	5,204	517
技術・事業開発本部 (同上)	1,103	19	26,634	5,455	1	6,579	61
中央支店 (同上)	116	37	1,047	296	20	471	613
東京支店 (同上)	1,849	429	(297) 39,755	9,328	2,683	14,290	599
神奈川支店 (横浜市西区)	1,588	261	(3,007) 37,088	5,712	80	7,643	614
千葉支店 (千葉市中央区)	664	326	(2,476) 44,619	4,142	116	5,250	545
埼玉支店 (さいたま市南区)	679	447	(1,373) 37,679	4,032	88	5,248	505
茨城支店 (茨城県水戸市)	775	207	(4,124) 43,110	1,452	161	2,596	435
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	296	227	(9,375) 27,160	2,253	71	2,849	343
群馬支店 (群馬県前橋市)	892	115	22,939	1,347	75	2,431	321
山梨支店 (山梨県甲府市)	187	41	16,546	902	40	1,172	193
静岡支店 (静岡県沼津市)	391	136	(3,991) 20,081	1,685	80	2,294	249
多摩支店 (東京都八王子市)	979	123	(2,134) 21,078	3,476	50	4,630	293
関西支店 (大阪市北区)	30	7	(247) -	-	21	59	117
名古屋支店 (名古屋市中区)	2	1	215	33	6	42	31
九州支店 (福岡市中央区)	1	2	-	-	4	8	46
北海道支店 (札幌市中央区)	4	1	410	41	2	49	41
東北支店 (仙台市青葉区)	10	11	673	18	22	62	53
長野支店 (長野県長野市)	16	2	(313) 1,305	141	7	167	41

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					リース資産	合計	従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		面積(m ²)				金額
川崎設備工業(株) (名古屋市中区)	設備工事業	1,184	10	(1,473) 8,283	1,720	44	2,960	243		
関工商事(株) (東京都台東区)	電気機器 販売業	109	11	2,287	406	30	558	101		
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の 事業	1,511	2	6,067	1,148	-	2,663	25		

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
3 提出会社のセグメントは設備工事業である。
4 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設であり、技術研究所は研究・実験用施設である。その他の施設は事務所ビル等である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、今後の事業継続及び防災対策等に資する設備投資を実施することを基本としており、その計画を示せば、次のとおりである。

なお、当連結会計年度から再生可能エネルギーによる発電事業に積極的に取り組むこととし、白岡太陽光発電所(埼玉県白岡市 平成24年11月着工 平成25年5月完成予定 予定発電電力量 1,643MWh/年)及び上三川太陽光発電所(栃木県上三川町 平成25年3月着工 平成25年10月完成予定 予定発電電力量 1,840MWh/年)の開発に着手している。

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 東京支店他 (東京都港区他)	車両運搬具	1,000	-	リース	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	200	-	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用機械等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(電気機器販売業及びその他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	31	215	182	8	8,536	9,018	-
所有株式数(単元)	-	37,620	867	102,225	24,771	24	38,636	204,143	1,145,338
所有株式数の割合(%)	-	18.43	0.42	50.08	12.13	0.01	18.93	100.00	-

- (注) 1 自己株式920,620株は、「個人その他」に920単元、「単元未満株式の状況」に620株含まれている。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び982株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	9,121	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,513	3.65
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,845	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,714	1.80
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,673	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,699	1.31
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,385	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,642	0.79
EVERGREEN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,607	0.78
計	-	132,954	64.76

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,223,000	203,223	-
単元未満株式	普通株式 1,145,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,223	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	920,000	-	920,000	0.44
計	-	920,000	-	920,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	22,054	8
当期間における取得自己株式	4,351	1

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	624	0	-	-
保有自己株式数	920,620	-	924,971	-

(注)「当期間」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本としつつ、従来より、記念配当などの実施によって株主への利益還元を図るとともに、健全な経営基盤を維持するため内部留保に努めている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

当事業年度の期末配当金については、1株につき6円とすることとした。この結果、中間配当金を含む当事業年度の1株当たりの年間配当金は12円となった。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日取締役会決議	1,226	6.0
平成25年6月26日定時株主総会決議	1,226	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	740	735	636	483	459
最低(円)	396	512	396	303	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	406	386	396	432	450	459
最低(円)	358	341	358	376	400	394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和43.4 東京電力株式会社 入社 平成16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長 " 24.6 当社 取締役会長	注3	23
取締役社長 (代表取締役)		水江 博	昭和21年8月1日生	昭和44.4 当社 入社 平成13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 23.6 当社 取締役副社長 " 24.6 当社 取締役社長	注3	30
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 [業務全般]	長谷川 努	昭和24年3月2日生	昭和46.4 当社 入社 平成16.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第二部長 " 17.6 当社 取締役 " 18.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 " 19.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 23.6 当社 取締役副社長 " 23.7 当社 取締役副社長 営業統轄本部長 [業務全般]	注3	23
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長 [業務全般、営業 担当]	新井 是男	昭和23年3月10日生	昭和41.4 東京電力株式会社 入社 平成16.6 東京電力株式会社 執行役員 埼玉支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 23.6 当社 取締役副社長 " 23.7 当社 取締役副社長 電力本部長 [業務全般、営業担当]	注3	34
取締役副社長 (代表取締役)	情報通信システム本部長 [業務全般、営業 担当]	阿部 秀人	昭和22年8月13日生	昭和45.4 当社 入社 平成16.7 当社 理事 栃木支店長 " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 栃木支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 23.6 当社 取締役専務執行役員 " 24.6 当社 取締役副社長 " 24.7 当社 取締役副社長 情報通信システム 本部長 [業務全般、営業担当]	注3	46
取締役 専務執行役員	営業統轄本部 本部長代理 [グループ営業 部]	木下 一雄	昭和25年5月25日生	昭和48.4 当社 入社 平成21.10 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 23.7 当社 取締役常務執行役員 営業統轄 本部副本部長 [工事原価低減担当、安全担当] " 25.6 当社 取締役専務執行役員	注3	6
取締役 常務執行役員	電力本部 本部長代理 [工事原価低減 担当、安全担当、 風力部、 電力設備担当、営 業担当]	草野 芳光	昭和24年2月24日生	昭和47.4 当社 入社 平成20.7 当社 常務執行役員 千葉支店長 " 22.6 当社 常務取締役 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 23.7 当社 取締役常務執行役員 電力本部 本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、 工務部、風力部、原子力部、 営業担当]	注3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	電力本部 本部長代理 [工事原価低減 担当、安全担当、 配電部、 地中配電部、 営業担当]	倉根 孝夫	昭和25年10月15日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 21.7 当社 常務執行役員 電力本部 副本部長(配電担当) " 22.6 当社 常務取締役 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 23.7 当社 取締役常務執行役員 電力本部 本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、 配電部、地中配電部、営業担当]	注3	16
取締役 常務執行役員	安全・環境・ 品質本部長 兼 技術開発本部長 [人材育成センタ ー、営業担当]	後藤 清	昭和25年7月15日生	昭和 51.4 東京電力株式会社 入社 平成 20.4 K D D I 株式会社 執行役員 " 23.4 当社 入社 顧問 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 24.9 当社 取締役常務執行役員 技術・事業 開発本部長 [人材育成センター、営業担当]	注3	14
取締役 常務執行役員	[内部統制室、 経営企画部、 総務部、労務 部、営業担当]	田中 豊明	昭和24年1月4日生	昭和 47.4 当社 入社 平成 21.7 当社 常務執行役員 経営監理室・業務 革新推進室担当 兼 コンプライア ンス・工事監査推進担当 " 24.6 当社 取締役常務執行役員 " 24.7 当社 取締役常務執行役員 [企画部・総務部・管理部門 担当、営業担当]	注3	5
取締役 常務執行役員	営業統轄本部 副本部長 兼 情報通信システ ム本部副本部長 [戦略事業本部]	内田 茂之	昭和30年11月21日生	昭和 53.4 当社 入社 平成 23.7 当社 常務執行役員 神奈川支店長 " 24.6 当社 取締役常務執行役員 " 24.7 当社 取締役常務執行役員 神奈川支店長	注3	6
取締役 常務執行役員	[経理部、ITシ ステム推進部、 営業担当]	寺内 春彦	昭和30年4月24日生	昭和 54.4 当社 入社 平成 21.7 当社 執行役員 経理部長 " 24.6 当社 取締役常務執行役員 " 24.7 当社 取締役常務執行役員 [経理部・業務システム部・ 管理部門担当、営業担当]	注3	6
取締役 常務執行役員	千葉支店長	永山 一夫	昭和28年4月22日生	昭和 53.4 当社 入社 平成 24.6 当社 常務執行役員 千葉支店長 平成 25.6 当社 取締役常務執行役員	注3	2
取締役 常務執行役員	営業統轄本部 副本部長 [購買部、コスト 構造改革担当、 安全担当]	高橋 健一	昭和29年9月24日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 23.7 当社 常務執行役員 中央支店長 " 25.6 当社 取締役常務執行役員	注3	1
取締役		内野 崇	昭和26年11月17日生	昭和 57.4 学習院大学経済学部経営学科 専任講師 " 60.4 学習院大学経済学部経営学科 助教授 平成 2.4 学習院大学経済学部経営学科 教授 (現) " 25.6 当社 取締役	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	伊藤 隆夫	昭和24年5月8日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 22.7 当社 常務執行役員 経理部担当 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 23.7 当社 取締役常務執行役員 [秘書、労務部、経理部、 業務システム部、営業担当] " 24.6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注4	5
常勤監査役		志賀 裕	昭和25年2月5日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 22.4 当社 常務執行役員 安全・環境・品質 本部長 " 22.6 当社 常勤監査役	注4	11
監査役		大川 澄人	昭和22年1月27日生	昭和 44.7 日本開発銀行 入行 平成 16.6 日本政策投資銀行 副総裁 " 19.6 財団法人日本経済研究所 理事長 " 19.6 日本貨物鉄道株式会社 監査役 " 20.6 当社 監査役 " 23.6 全日本空輸株式会社 常勤監査役 " 25.4 全日本空輸株式会社 監査役(現) " 25.4 A N Aホールディングス株式会社 常勤監査役(現)	注4	15
監査役		藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	昭和 49.4 東京電力株式会社 入社 平成 22.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 23.6 東京電力株式会社 常任監査役 " 23.6 当社 監査役	注4	-
監査役		泉 卓雄	昭和25年11月23日生	昭和 49.4 東京電力株式会社 入社 平成 17.6 東京電力株式会社 執行役員 東京 支店長 " 22.6 東電ピーアール株式会社 取締役社長 " 24.3 株式会社ティ・オー・エス 代表取締役 社長(現) " 24.6 当社 監査役	注4	-
計						263

- (注) 1 取締役 内野 崇は、社外取締役である。
2 監査役 大川 澄人、藤原 万喜夫及び泉 卓雄は、社外監査役である。
3 取締役の任期は平成25年6月から1年である。
4 監査役の任期は平成24年6月から4年である。
5 []内は業務分担を表している。
6 取締役の職名欄は平成25年7月1日付のものを記載している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社では、取締役会は、当事業年度末時点で取締役14名によって構成されており、毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。なお、平成25年6月にはコーポレート・ガバナンスの更なる充実・強化を図るため、社外取締役1名を選任している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っている。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を「選任後1年以内」としている。

監査体制については、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を持ち、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っている。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、平松正己の2名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名である。

内部監査については、内部監査部門（8名）が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を内部統制会議・常務会に報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っている。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施している。

現在、当社では社外取締役1名及び社外監査役3名を選任している。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、独立性に関する基準は定めているものではないが、経営の監視・監督機能の充実を図るため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役については、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任している。

社外取締役1名及び社外監査役3名は、以下のとおりである。

社外取締役 内野崇氏は、学習院大学経済学部経営学科の教授を現任している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 大川澄人氏は、日本政策投資銀行の副総裁、財団法人日本経済研究所の理事長、日本貨物鉄道株式会社の監査役を歴任し、全日本空輸株式会社の監査役及びANAホールディングス株式会社の常勤監査役を兼務している。同氏と当社との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載しており、これ以外の同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本経済研究所と当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 藤原万喜夫氏は、当社の大株主である東京電力株式会社の取締役副社長及び常任監査役を歴任している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、東京電力株式会社と当社との人的関係、資本関係及び重要な取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載している。

社外監査役 泉卓雄氏は、当社の大株主である東京電力株式会社の執行役員東京支店長、東電ピーアール株式会社の取締役社長を歴任し、株式会社ティ・オー・エスの代表取締役社長を兼務している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、東京電力株式会社と当社との人的関係、資本関係及び重要な取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しており、株式会社ティ・オー・エスと当社との間には特別な利害関係はない。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年4月の定時取締役会において、内部統制システムの整備基本方針を決議している。また、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程を制定するなど、会社業務の適正を確保するための体制整備を行っている。更に、金融商品取引法に基づき平成20年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

ハ．コンプライアンス体制

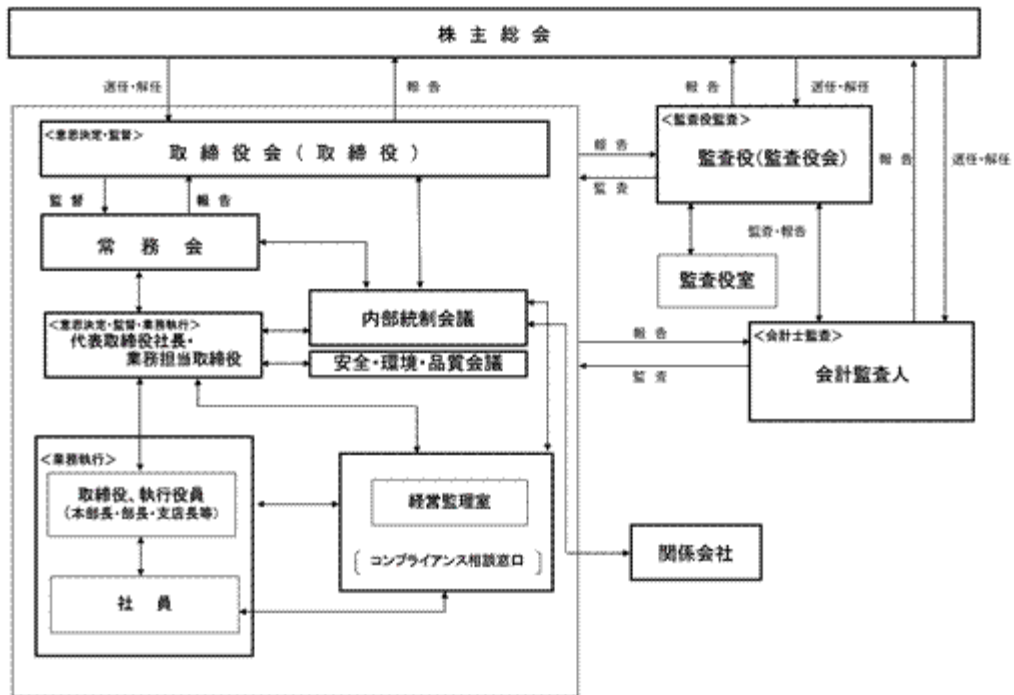
当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っている。

ニ．リスク管理体制

会社の重大な損害を未然に防止するため、事業活動上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	394	394	-	17
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	-	3
社外監査役	18	18	-	4

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名及び社外監査役1名並びに平成24年9月4日逝去により退任した取締役1名が含まれている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬について、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定している。

・取締役

取締役の報酬は、基本報酬及び賞与とし、基本報酬については取締役の職位及び職責に応じて決定しており、賞与については業績と連動する性格を勘案し、別途個別議案を株主総会に上程し承認を得ることとしている。

・監査役

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、基本報酬のみとし、また監査役の協議により各人の報酬額を決定している。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 169銘柄
貸借対照表計上額の合計額 28,970百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,043,985	2,082	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	1,583	営業取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	1,842,399	1,558	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,247	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,176	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,130	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	1,007	営業取引関係の維持強化
KDDI(株)	1,609	862	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	562	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	512	設備業者間の連携・維持強化
(株)T&Dホールディングス	525,250	503	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	502	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	499	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	396	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	368	営業取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	3,010	344	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	235	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	102,000	227	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	216	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	212	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	186	営業取引関係の維持強化
(株)TSIホールディングス	319,000	166	営業取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	163	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	158	営業取引関係の維持強化
(株)TOKAIホールディングス	345,000	137	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	135	営業取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	1,800	129	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	127	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	127	営業取引関係の維持強化
(株)松屋	166,000	123	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	122	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	148,190	119	営業取引関係の維持強化
太陽誘電(株)	117,831	103	営業取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,143,985	4,112	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	2,639	営業取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	1,842,399	1,632	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,429	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	1,299	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,290	営業取引関係の維持強化
KDDI(株)	160,900	1,245	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,022	営業取引関係の維持強化
ヒューリック(株)	1,000,000	773	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	744	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	740	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	202,000	717	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	616	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	597	設備業者間の連携・維持強化
(株)T & Dホールディングス	525,250	596	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	543	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	446	営業取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	3,010	380	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	364	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	269	営業取引関係の維持強化
(株)松屋	166,000	254	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	224	営業取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	1,800	211	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	210	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	206	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	189	営業取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	188	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	178	営業取引関係の維持強化
(株)T S Iホールディングス	319,000	173	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	158	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	149	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	148	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	117,831	139	営業取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	135	営業取引関係の維持強化
(株)群馬銀行	222,657	126	営業取引関係の維持強化
(株)かわでん	1,000	122	営業取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	120	営業取引関係の維持強化
(株)大林組	258,720	116	営業取引関係の維持強化
(株)TOKAIホールディングス	345,000	112	営業取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	2	-	2	-
計	51	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,280	55,831
受取手形・完成工事未収入金等	³ 105,994	99,219
有価証券	13,999	13,999
未成工事支出金	⁵ 36,394	⁵ 37,949
材料貯蔵品	3,485	4,756
繰延税金資産	8,526	8,377
その他	6,966	4,408
貸倒引当金	824	470
流動資産合計	223,822	224,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 79,935	³ 78,518
機械、運搬具及び工具器具備品	³ 40,726	³ 41,040
土地	^{2, 3} 60,251	^{2, 3} 60,166
リース資産	7,885	6,285
建設仮勘定	50	361
減価償却累計額	100,777	100,196
有形固定資産合計	88,071	86,175
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 24,731	^{1, 3} 33,453
繰延税金資産	13,761	11,525
その他	³ 11,081	³ 11,465
貸倒引当金	4,433	4,383
投資その他の資産合計	45,140	52,060
固定資産合計	135,904	139,936
資産合計	359,726	364,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,933	78,585
短期借入金	6,980	7,730
リース債務	1,054	748
未払法人税等	2,814	1,343
未成工事受入金	20,820	22,191
完成工事補償引当金	452	852
工事損失引当金	5,002	5,320
その他	14,162	17,230
流動負債合計	133,219	134,003
固定負債		
長期借入金	900	800
リース債務	5,973	4,369
再評価に係る繰延税金負債	8,198	8,181
退職給付引当金	31,078	30,880
その他	1,598	1,503
固定負債合計	47,749	45,735
負債合計	180,968	179,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	162,280	163,815
自己株式	504	512
株主資本合計	178,465	179,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	7,005
土地再評価差額金	6,829	6,867
その他の包括利益累計額合計	3,853	138
少数株主持分	4,145	4,138
純資産合計	178,757	184,269
負債純資産合計	359,726	364,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
完成工事高	441,786	447,741
完成工事原価	1, 2 409,120	1 415,849
完成工事総利益	32,666	31,892
販売費及び一般管理費	3 24,632	3 24,527
営業利益	8,034	7,364
営業外収益		
受取利息	184	206
受取配当金	482	489
為替差益	-	153
償却債権取立益	213	-
その他	454	355
営業外収益合計	1,334	1,206
営業外費用		
支払利息	152	150
その他	145	117
営業外費用合計	298	268
経常利益	9,070	8,301
特別利益		
固定資産売却益	5 15	5 12
負ののれん発生益	220	92
投資有価証券売却益	-	93
その他	14	-
特別利益合計	250	198
特別損失		
固定資産除却損	75	419
投資有価証券評価損	642	178
その他	6 465	59
特別損失合計	1,183	656
税金等調整前当期純利益	8,137	7,843
法人税、住民税及び事業税	4,358	3,499
法人税等調整額	1,648	148
法人税等合計	6,006	3,648
少数株主損益調整前当期純利益	2,130	4,195
少数株主利益	254	243
当期純利益	1,876	3,952

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,130	4,195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,095	4,045
土地再評価差額金	1,154	2
その他の包括利益合計	2,250 ₁	4,042 ₁
包括利益	4,381	8,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,131	7,979
少数株主に係る包括利益	249	259

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
当期首残高	6,426	6,425
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,425	6,425
利益剰余金		
当期首残高	162,597	162,280
当期変動額		
剰余金の配当	2,452	2,452
当期純利益	1,876	3,952
土地再評価差額金の取崩	186	35
連結範囲の変動	71	-
当期変動額合計	317	1,535
当期末残高	162,280	163,815
自己株式		
当期首残高	491	504
当期変動額		
自己株式の取得	14	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	13	7
当期末残高	504	512
株主資本合計		
当期首残高	178,797	178,465
当期変動額		
剰余金の配当	2,452	2,452
当期純利益	1,876	3,952
土地再評価差額金の取崩	186	35
連結範囲の変動	71	-
自己株式の取得	14	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	331	1,527
当期末残高	178,465	179,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,875	2,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	4,029
当期変動額合計	1,100	4,029
当期末残高	2,975	7,005
土地再評価差額金		
当期首残高	7,797	6,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968	38
当期変動額合計	968	38
当期末残高	6,829	6,867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,921	3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,068	3,991
当期変動額合計	2,068	3,991
当期末残高	3,853	138
少数株主持分		
当期首残高	3,932	4,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	6
当期変動額合計	212	6
当期末残高	4,145	4,138
純資産合計		
当期首残高	176,808	178,757
当期変動額		
剰余金の配当	2,452	2,452
当期純利益	1,876	3,952
土地再評価差額金の取崩	186	35
連結範囲の変動	71	-
自己株式の取得	14	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,281	3,984
当期変動額合計	1,949	5,511
当期末残高	178,757	184,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,137	7,843
減価償却費	5,508	5,792
負ののれん発生益	220	92
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68	403
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,213	318
退職給付引当金の増減額（ は減少）	818	198
受取利息及び受取配当金	667	696
支払利息	152	150
投資有価証券評価損益（ は益）	642	178
投資有価証券売却損益（ は益）	-	93
売上債権の増減額（ は増加）	12,124	6,934
未成工事支出金の増減額（ は増加）	9,891	1,555
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	3,459	1,270
仕入債務の増減額（ は減少）	10,008	3,348
未成工事受入金の増減額（ は減少）	8,479	1,371
その他	2,051	4,883
小計	14,720	19,812
利息及び配当金の受取額	677	694
利息の支払額	152	150
法人税等の支払額	2,209	4,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,035	15,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	3,186	5,250
有価証券の取得による支出	2,000	3,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,802	3,702
有形固定資産の売却による収入	302	164
投資有価証券の取得による支出	1,013	3,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	227	-
貸付けによる支出	1,539	2,801
貸付金の回収による収入	516	3,174
その他	296	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583	12,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,700	650
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	200	100
リース債務の返済による支出	1,020	915
配当金の支払額	2,452	2,452
その他	49	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,423	2,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,186	175
現金及び現金同等物の期首残高	41,539	50,725
現金及び現金同等物の期末残高	50,725 ₁	50,550 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(ロ) 主要な非連結子会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金
個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた270百万円は、「固定資産除却損」75百万円、「その他」195百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた270百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた270百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	129百万円	2,446百万円

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,917百万円	8,201百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 当社連結子会社が担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	935百万円	- 百万円
建物及び構築物	1,146 "	1,088 "
機械、運搬具及び工具器具備品	1 "	1 "
土地	1,698 "	1,698 "
計	3,782 "	2,788 "
長期借入金	700 "	700 "

(2) 当社出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	45百万円	1,776百万円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	1,308 "	1,901 "
計	1,353 "	3,678 "

4 偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金) 2,482百万円	従業員(住宅資金) 2,216百万円

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
823百万円	1,185百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,709百万円	3,784百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。なお、当連結会計年度については重要性が乏しいため、記載を省略している。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
251百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	11,864百万円	11,853百万円
退職給付費用	1,253 "	1,360 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
906百万円	1,037百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地 9百万円	土地 12百万円
建物 5 "	
計 15 "	

6 その他(減損損失)

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	件数
東京都他	遊休資産	土地	16件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(270百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	803百万円	6,122百万円
組替調整額	638 "	143 "
税効果調整前	1,442 "	6,266 "
税効果額	346 "	2,220 "
その他有価証券評価差額金	1,095 "	4,045 "
土地再評価差額金		
税効果額	1,154 "	2 "
その他の包括利益合計	2,250 "	4,042 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	862,514	39,174	2,498	899,190
合計	862,514	39,174	2,498	899,190

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	899,190	22,054	624	920,620
合計	899,190	22,054	624	920,620

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,226	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	49,280百万円	55,831百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,553 "	16,280 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	12,999 "	10,999 "
現金及び現金同等物	50,725 "	50,550 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金の調達を目的としており、主に短期の借入金である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（市場価格の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	49,280	49,280	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	105,994 734		
	105,260	105,260	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	14,999	14,974	24
其他有価証券	20,488	20,488	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(81,933)	(81,933)	-
(5) 短期借入金(2)	(6,980)	(6,980)	-
(6) 長期借入金(2)	(900)	(898)	1

(1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	55,831	55,831	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	99,219 336		
	98,883	98,883	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	13,999	13,993	6
其他有価証券	28,012	28,012	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(78,585)	(78,585)	-
(5) 短期借入金(2)	(7,730)	(7,730)	-
(6) 長期借入金(2)	(800)	(800)	0

(1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。

なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金・合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
非上場株式等	3,243	5,440

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	49,280	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	105,994	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	8,000	1,000	-	-
満期保有目的の債券(その他)	5,000	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	-	-	-
合計	169,274	2,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	55,831	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	99,219	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	8,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	5,000	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	-	-	-
合計	169,051	1,000	-	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,980	-	-	-	-	-
長期借入金	-	200	-	700	-	-
合計	6,980	200	-	700	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,730	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	800	-	-	-
合計	7,730	-	800	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,999	1,999	0
その他	-	-	-
小計	1,999	1,999	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,999	6,993	6
その他	6,000	5,981	18
小計	12,999	12,974	24
合計	14,999	14,974	24

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,999	1,999	0
その他	-	-	-
小計	1,999	1,999	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,999	5,998	1
その他	6,000	5,995	4
小計	11,999	11,993	6
合計	13,999	13,993	6

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,282	7,788	6,493
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,282	7,788	6,493
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,206	7,005	1,799
債券	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
小計	6,206	8,005	1,799
合計	20,488	15,794	4,694

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,852	10,765	12,087
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,852	10,765	12,087
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,159	5,286	1,126
債券	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
小計	5,159	6,286	1,126
合計	28,012	17,052	10,960

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について642百万円（その他有価証券の株式4百万円、関係会社株式638百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について178百万円（その他有価証券の株式143百万円、関係会社出資金34百万円）減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また、連結子会社においては、1社が退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度、1社が退職一時金制度及び確定拠出年金制度、16社が退職一時金制度、1社が確定拠出年金制度を設けている。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため、当該年金制度に係る注記を省略している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	70,913	68,786
ロ 年金資産	35,830	36,683
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,083	32,103
ニ 未認識数理計算上の差異	4,004	1,222
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	31,078	30,880
ヘ 前払年金費用	-	-
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	31,078	30,880

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり主に簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,115	2,144
ロ 利息費用	1,447	1,379
ハ 期待運用収益	571	537
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,455	1,743
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,447	4,730
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	1,393	1,392
ト 合計(ホ+ヘ)	5,840	6,122

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への拠出額は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に2.0%	主に2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に1.5%	主に1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,390百万円	11,198百万円
減価償却費	4,217 "	4,535 "
未払賞与	2,754 "	2,686 "
工事損失引当金	1,886 "	2,011 "
貸倒引当金	1,734 "	1,733 "
税務上の繰越欠損金	618 "	317 "
その他	5,235 "	5,263 "
繰延税金資産小計	27,837 "	27,745 "
評価性引当額	2,577 "	2,683 "
繰延税金資産合計	25,259 "	25,062 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,663 "	3,884 "
固定資産圧縮積立金	1,236 "	1,224 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	16 "	12 "
その他	65 "	52 "
繰延税金負債合計	2,982 "	5,173 "
繰延税金資産の純額	22,276 "	19,888 "

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	8,198百万円	8,181百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	37.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.4 "	5.2 "
永久に益金に算入されない項目	1.4 "	1.4 "
住民税均等割等	2.6 "	2.6 "
評価性引当額の増減	8.0 "	1.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	29.0 "	- "
繰越欠損金の期限切れ	8.6 "	1.8 "
負ののれん発生益	1.1 "	0.4 "
その他	1.8 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8 "	46.5 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事及び電気機器販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「設備工事業」で260百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	436,685	5,101	441,786	-	441,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	38,602	38,713	38,713	-
計	436,797	43,703	480,500	38,713	441,786
セグメント利益	7,236	639	7,876	157	8,034
セグメント資産	352,291	32,910	385,201	25,475	359,726
その他の項目					
減価償却費	5,256	504	5,760	251	5,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,543	311	6,855	142	6,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	444,446	3,295	447,741	-	447,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	34,137	34,259	34,259	-
計	444,568	37,432	482,000	34,259	447,741
セグメント利益	6,884	607	7,492	128	7,364
セグメント資産	354,834	25,775	380,609	16,601	364,008
その他の項目					
減価償却費	6,137	181	6,319	527	5,792
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,350	294	4,644	303	4,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	176,012	設備工事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	191,459	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	267	2	-	270

（注）「その他」の金額は、電気機器販売業及びその他の事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事象の概要

「設備工事業」セグメントにおいて、持分法非適用関連会社であった関工電設工業㈱が、同社の自己株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めたことから、負ののれんが発生している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は218百万円である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	900,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負 役員の 兼任等	電気 工事の 施工	170,812	受取手形・ 完成工事 未収入金等	26,525
									未成工事 受入金	1,739
							材料の 購入	33,837	支払手形・ 工事未払金 等	2,216

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負 役員の 兼任等	電気 工事の 施工	182,851	受取手形・ 完成工事 未収入金等	29,198
									未成工事 受入金	1,491
							材料の 購入	42,729	支払手形・ 工事未払金 等	2,982

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	854.31円	881.41円
1株当たり当期純利益金額	9.18円	19.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,876	3,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,876	3,952
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,404	204,375

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	178,757	184,269
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,145	4,138
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,145)	(4,138)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	174,612	180,130
普通株式の期末株式数 (千株)	204,389	204,367

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,880	7,530	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	200	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,054	748	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	800	1.4	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,973	4,369	2.1	平成26年～平成53年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,907	13,648	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いた所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	800	-	-
リース債務	632	448	262	192

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	106,010	211,261	312,603	447,741
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	828	2,297	5,653	7,843
四半期(当期)純利益 (百万円)	300	1,048	2,699	3,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.47	5.13	13.21	19.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	3.66	8.07	6.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,668	43,482
受取手形	¹ 6,078	¹ 6,911
完成工事未収入金	¹ 89,890	¹ 79,577
有価証券	13,999	13,999
未成工事支出金	⁴ 33,887	⁴ 35,960
材料貯蔵品	3,461	2,799
繰延税金資産	7,919	7,572
その他	6,405	3,588
貸倒引当金	646	288
流動資産合計	198,663	193,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,420	62,930
減価償却累計額	49,421	49,014
建物(純額)	14,998	13,915
構築物	5,688	5,724
減価償却累計額	4,686	4,759
構築物(純額)	1,002	964
機械及び装置	7,985	7,782
減価償却累計額	7,317	7,150
機械及び装置(純額)	668	632
車両運搬具	8,332	10,519
減価償却累計額	8,148	8,966
車両運搬具(純額)	183	1,553
工具、器具及び備品	11,498	11,406
減価償却累計額	10,728	10,500
工具、器具及び備品(純額)	769	906
土地	² 56,730	² 56,569
リース資産	10,348	6,973
減価償却累計額	3,558	2,748
リース資産(純額)	6,790	4,224
建設仮勘定	50	361
有形固定資産合計	81,193	79,127
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,628	666
無形固定資産合計	2,460	1,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 23,727	3 29,975
関係会社株式	3 4,079	3 6,542
関係会社出資金	35	0
長期貸付金	3 1,284	3 1,283
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	3 364	3 1,023
破産更生債権等	186	170
繰延税金資産	12,378	10,387
その他	8,016	7,825
貸倒引当金	3,915	4,007
投資その他の資産合計	46,155	53,200
固定資産合計	129,808	133,825
資産合計	328,471	327,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,522	1 3,032
工事未払金	1 73,397	1 68,005
短期借入金	5,950	5,950
リース債務	1,452	787
未払金	2,741	5,520
未払費用	6,305	6,008
未払法人税等	2,426	673
未成工事受入金	19,447	20,648
完成工事補償引当金	406	812
工事損失引当金	4 4,791	4 4,998
その他	2,733	2,629
流動負債合計	122,173	119,065
固定負債		
長期借入金	200	100
リース債務	5,992	4,070
再評価に係る繰延税金負債	2 8,198	2 8,181
退職給付引当金	28,610	28,238
その他	273	298
固定負債合計	43,275	40,889
負債合計	165,448	159,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,238	2,219
固定資産圧縮特別勘定積立金	30	19
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	6,276	6,789
利益剰余金合計	150,845	151,328
自己株式	504	512
株主資本合計	166,851	167,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,000	7,013
土地再評価差額金	2 6,829	2 6,867
評価・換算差額等合計	3,829	146
純資産合計	163,022	167,472
負債純資産合計	328,471	327,427

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	1 406,189	1 406,386
完成工事原価	1, 2, 3 378,744	1, 2 380,168
完成工事総利益	27,445	26,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	529	458
従業員給料手当	9,807	9,672
退職金	10	7
退職給付費用	1,126	1,219
法定福利費	1,297	1,285
福利厚生費	306	365
修繕維持費	566	843
事務用品費	2,034	2,285
通信交通費	785	817
動力用水光熱費	241	266
調査研究費	107	136
広告宣伝費	257	272
貸倒引当金繰入額	183	-
交際費	202	219
寄付金	41	21
地代家賃	495	561
減価償却費	1,498	1,077
租税公課	777	697
保険料	21	21
雑費	896	854
販売費及び一般管理費合計	21,186	21,082
営業利益	6,259	5,135
営業外収益		
受取利息	131	146
有価証券利息	47	54
受取配当金	515	522
為替差益	-	153
償却債権取立益	213	-
その他	1 368	1 259
営業外収益合計	1,275	1,136
営業外費用		
支払利息	130	127
その他	145	1 115
営業外費用合計	275	243
経常利益	7,259	6,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 15	5 12
投資有価証券売却益	-	93
会員権売却益	2	-
特別利益合計	17	106
特別損失		
固定資産除却損	73	417
投資有価証券評価損	4	143
関係会社株式評価損	638	-
その他	6 436	78
特別損失合計	1,152	639
税引前当期純利益	6,123	5,495
法人税、住民税及び事業税	3,810	2,486
法人税等調整額	1,438	109
法人税等合計	5,248	2,595
当期純利益	875	2,899

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		140,531	37.1	145,275	38.2
労務費		12,620	3.3	12,944	3.4
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		156,658	41.4	153,367	40.4
経費		68,933	18.2	68,581	18.0
(うち人件費)		(45,031)	(11.9)	(42,656)	(11.2)
計		378,744	100	380,168	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,096	2,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	170	13
固定資産圧縮積立金の取崩	28	33
当期変動額合計	142	19
当期末残高	2,238	2,219
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	30
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	30	19
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	30
当期変動額合計	30	10
当期末残高	30	19
別途積立金		
当期首残高	142,300	142,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,300	142,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,840	6,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	170	13
固定資産圧縮積立金の取崩	28	33
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	30	19
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	30
剰余金の配当	2,452	2,452
当期純利益	875	2,899
土地再評価差額金の取崩	186	35
当期変動額合計	1,563	513
当期末残高	6,276	6,789
自己株式		
当期首残高	491	504
当期変動額		
自己株式の取得	14	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	13	7
当期末残高	504	512
株主資本合計		
当期首残高	168,256	166,851
当期変動額		
剰余金の配当	2,452	2,452
当期純利益	875	2,899
土地再評価差額金の取崩	186	35
自己株式の取得	14	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,405	474
当期末残高	166,851	167,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,890	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,109	4,013
当期変動額合計	1,109	4,013
当期末残高	3,000	7,013
土地再評価差額金		
当期首残高	7,797	6,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968	38
当期変動額合計	968	38
当期末残高	6,829	6,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,907	3,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,077	3,975
当期変動額合計	2,077	3,975
当期末残高	3,829	146
純資産合計		
当期首残高	162,349	163,022
当期変動額		
剰余金の配当	2,452	2,452
当期純利益	875	2,899
土地再評価差額金の取崩	186	35
自己株式の取得	14	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,077	3,975
当期変動額合計	672	4,449
当期末残高	163,022	167,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ256百万円増加している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた193百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた247百万円は、「固定資産除却損」73百万円、「投資有価証券評価損」4百万円、「その他」169百万円として組み替えている。

前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた267百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
受取手形及び完成工事未収入金	26,654百万円	受取手形及び完成工事未収入金	29,271百万円
支払手形及び工事未払金	25,387 "	支払手形及び工事未払金	20,539 "

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,917百万円	8,201百万円

3 出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	4百万円	4百万円
関係会社株式	41 "	1,772 "
長期貸付金	1,204 "	1,203 "
関係会社長期貸付金	104 "	698 "
計	1,353 "	3,678 "

4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
750百万円	979百万円

5 偶発債務

従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金) 2,482百万円	従業員(住宅資金) 2,216百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
完成工事高	171,086百万円	完成工事高	183,323百万円
完成工事原価	109,369 "	完成工事原価	108,045 "
営業外収益 その他	198 "	営業外収益 その他	193 "
		営業外費用 その他	25 "

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
3,536百万円	3,465百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。なお、当事業年度については重要性が乏しいため、記載を省略している。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
251百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
888百万円	1,020百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
土地	9百万円	土地	12百万円
建物	5 "		
計	15 "		

6 その他(減損損失)

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	件数
東京都他	遊休資産	土地	13件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	862,514	39,174	2,498	899,190
合計	862,514	39,174	2,498	899,190

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	899,190	22,054	624	920,620
合計	899,190	22,054	624	920,620

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	797	47

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	1,156	406

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
子会社株式	2,809	4,591
関連会社株式	26	596

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,483百万円	10,247百万円
減価償却費	3,806 "	4,205 "
未払賞与	2,272 "	2,181 "
工事損失引当金	1,811 "	1,889 "
貸倒引当金	1,537 "	1,562 "
その他	4,369 "	4,150 "
繰延税金資産小計	24,280 "	24,237 "
評価性引当額	1,077 "	1,180 "
繰延税金資産合計	23,202 "	23,056 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,651 "	3,859 "
固定資産圧縮積立金	1,236 "	1,224 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	16 "	12 "
繰延税金負債合計	2,905 "	5,096 "
繰延税金資産の純額	20,297 "	17,959 "

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	8,198百万円	8,181百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	37.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.9 "	5.9 "
永久に益金に算入されない項目	1.8 "	1.9 "
住民税均等割等	2.9 "	3.0 "
評価性引当額の増加	4.0 "	1.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	34.5 "	- "
その他	0.3 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7 "	47.2 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	797.61円	819.47円
1株当たり当期純利益金額	4.28円	14.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	875	2,899
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	875	2,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,404	204,375

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	163,022	167,472
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,022	167,472
普通株式の期末株式数 (千株)	204,389	204,367

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	1,143,985	4,112
		三井不動産(株)	1,000,000	2,639
		大日本印刷(株)	1,842,399	1,632
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,429
		東宝(株)	663,200	1,299
		(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,290
		KDDI(株)	160,900	1,245
		キヤノン(株)	300,798	1,022
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回優先株式)	2,000,000	968
		ヒューリック(株)	1,000,000	773
		(株)東京ドーム	1,391,940	744
		(株)横浜銀行	1,358,000	740
		(株)帝国ホテル	202,000	717
		松竹(株)	640,000	616
		高砂熱学工業(株)	796,000	597
		(株)T&Dホールディングス	525,250	596
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	543
		(株)ニコン	200,000	446
		第一生命保険(株)	3,010	380
		(株)テーオーシー	506,500	364
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		(株)東京楽天地	610,000	269
		(株)松屋	166,000	254
		三菱地所(株)	86,289	224
		日本風力開発(株)	1,800	211
		東急建設(株)	1,000,000	210
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	206
		中外製薬(株)	89,000	189
		日本空港ビルディング(株)	150,000	188
		総合警備保障(株)	130,000	178
		(株)TSIホールディングス	319,000	173
		サッポロホールディングス(株)	400,000	158
		(株)明電舎	525,000	149
		(株)リコー	148,190	148
太陽誘電(株)	117,831	139		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	135		
セントラルリーシングシステム(株)	900	135		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東京ケーブルネットワーク(株)	1,280
		(株)群馬銀行	222,657
		(株)かわでん	1,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290
		東京湾横断道路(株)	2,400
		(株)JCNコアラ葛飾	2,400
		日本電波塔(株)	60,000
		(株)大林組	258,720
		(株)TOKAIホールディングス	345,000
		その他(123銘柄)	3,208,844
計		26,179,768	28,970

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	ITOCHU TREASURY CENTRE EUROPE PLC ユーロ円債	1,000
		TEIJIN HOLDINGS NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	1,000
		MARUBENI FINANCE EUROPE PLC ユーロ円債	1,000
		SMBC NIKKO SECURITIES INC. ユーロ円債	1,000
		MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE COMPANY LIMITED ユーロ円債	1,000
		新日鐵住金(株) 短期社債	1,000
		大和証券(株) 短期社債	1,000
		(株)日本ビジネスリース 短期社債	1,000
		譲渡性預金	5,000
計		13,000	12,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(金銭信託) 合同運用指定金銭信託 Regista 13-02	-
		小計	-
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	(投資信託受益証券) 東京海上日動 条件付運用型ファンド 2009-12	1,000,000,000
		小計	1,000,000,000
	その他 有価証券	合同会社充電網整備推進機構	-
		小計	-
計		-	2,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,420	507	1,997	62,930	49,014	1,388	13,915
構築物	5,688	79	43	5,724	4,759	129	964
機械及び装置	7,985	223	426	7,782	7,150	247	632
車両運搬具	8,332	3,432	1,245	10,519	8,966	2,054	1,553
工具、器具及び備品	11,498	453	546	11,406	10,500	308	906
土地	56,730	0	160 (25)	56,569	-	-	56,569
リース資産	10,348	685	4,060	6,973	2,748	1,247	4,224
建設仮勘定	50	348	37	361	-	-	361
有形固定資産計	165,054	5,730	8,518 (25)	162,267	83,140	5,376	79,127
無形固定資産							
借地権	-	-	-	831	-	-	831
その他	-	-	-	4,571	3,905	304	666
無形固定資産計	-	-	-	5,403	3,905	304	1,498
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、車両運搬具の作業用車両等の取得によるものである。
- 2 「当期減少額」のうち主なものは、リース資産の中途解約及びリース期間満了によるものである。
また、「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。
- 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,562	283	89	460	4,295
完成工事補償引当金	406	406	-	-	812
工事損失引当金	4,791	3,465	3,257	-	4,998

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額及びその算定方法による超過額を取崩したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	610
普通預金	1,850
通知預金	21,500
定期預金	19,511
計	43,471
合計	43,482

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設株	768
株T A Kイーヴァック	569
曙ブレーキ工業株	362
安藤建設株	332
株間組	297
その他	4,581
合計	6,911

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,359
" 5月	1,712
" 6月	1,221
" 7月	2,046
" 8月	518
" 9月	27
" 10月以降	25
合計	6,911

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	29,198
清水建設㈱	6,929
㈱竹中工務店	5,960
大成建設㈱	3,398
鹿島建設㈱	3,348
その他	30,740
合計	79,577

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期 計上額	79,346
平成24年3月期以前 "	230
合計	79,577

(二) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
33,887	382,241	380,168	35,960

当期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	14,720 百万円
労務費	293 "
外注費	15,653 "
経費	5,292 "
計	35,960 "

(ホ) 材料貯蔵品

工所用材料	2,661 百万円
その他	138 "
計	2,799 "

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川崎重工業(株)	282
ホーチキ(株)	176
(株)シンワ	156
川崎設備工業(株)	141
(株)セイブ	136
その他	2,140
合計	3,032

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	578
" 5月	671
" 6月	784
" 7月	998
合計	3,032

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	12,986
東京電力(株)	2,982
新和照明(株)	1,774
因幡電機産業(株)	1,614
(株)関工パワーテクノ	1,285
その他	47,362
合計	68,005

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
19,447	357,639	356,438	20,648

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	66,099
年金資産	36,670
未認識数理計算上の差異	1,190
合計	28,238

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは、次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第98期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成24年6月28日提出
2	内部統制報告書及びその添付書類				平成24年6月28日提出
3	四半期報告書及び確認書	第99期第1四半期	自	平成24年4月1日	平成24年8月13日提出
			至	平成24年6月30日	
			自	平成24年7月1日	
		第99期第2四半期	自	平成24年9月30日	平成24年11月14日提出
		第99期第3四半期	自	平成24年10月1日	平成25年2月14日提出
			至	平成24年12月31日	
4	臨時報告書				
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。				平成24年6月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関電工が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。